

事務事業	36	情報教育の推進						
章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち						
大項目	01	生涯学習、スポーツの推進						
施策	01	学習・教育環境の充実						
事業内容								
目的	児童・生徒の高度情報社会への適切な対応能力向上を図ります。							
対象・手段	インターネット環境の充実や校内LAN整備のモデル実施などを通して、コンピュータ利用による情報教育の充実を図ります。							
成果(事業が意図する成果)								
児童・生徒に情報活用の基礎となる情報手段の特性を理解させ、情報活用の実践力を育成するとともに、情報社会に参画する態度を涵養します。								
事業成果指標								
指標名	定義	目標水準						
校内LANの増設整備	校内LANの増設整備の進捗率 モデル校の成果検証のまとめを30% 増設の計画化を50% 増設の具体化を100%とする。	(平成19)	年度に					
		(50%)	の水準達成					
		()	年度に					
		()	の水準達成					
		()	年度に					
		()	の水準達成					
成果の達成状況								
	単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備考		
事業成果指標	目標値1	%	0.00	0.00	100.00	100.00		
	実績1	%	0.00	0.00	30.00	30.00		
	= /	%	0.00	0.00	30.00	30.00		
	目標値2	%	0.00	0.00	0.00	0.00		
	実績2	%	0.00	0.00	0.00	0.00		
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00		
	目標値3	%	0.00	0.00	0.00	0.00		
	実績3	%	0.00	0.00	0.00	0.00		
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業の実施内容							
	平成17年度	小学校7校の機器更新と、全小中校を対象とした教育用ソフトウェアの購入を実施しました。また、余丁町小において情報教育をテーマとした研究発表を行いました。						
	平成18年度	小学校7校の機器更新を実施しました。また、情報教育推進委員会においては、情報モラル育成のための授業研究を行いました。						

部名称		教育委員会事務局		課名称		教育指導課	
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	151,480	104,396	111,832	86,194	
	人件費	千円	2,918	2,918	2,918	2,898	
	事務費	千円	0	0	0	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	154,398	107,314	114,750	89,092	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	154,398	107,314	114,750	89,092	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	154,398	107,314	114,750	89,092	
	特定財源		0	0	0	0	
	一般財源投入率 /	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
職員	常勤職員	人	0.35	0.35	0.35	0.35	
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	
事業に関する検討課題							
<p>インターネット上での情報収集や情報交換が一般的なことになっている中で、引き続き情報化社会における対応能力や正しいルールを身に付けさせる情報教育が必要であり、また、情報通信技術を効果的に活用した教育活動を展開する必要性がより一層強まっています。</p>							
評価基準に基づく評価と理由 「3.2.1」の3段階評価です。	達成度	2	本区では小学校1校あたり22.0台、1台あたり児童数12.1人、中学校1校あたり42台、1台あたり生徒数6.1人となっており、小学校ではやや低いものの、概ね全国平均レベルの整備状況となっています。				
	効率性	2	隔年購入のソフト経費について、効率的に運用されているのか検証する必要があります。				
	実施の成果	2	児童・生徒の情報リテラシーを高めるとともに、教員は児童・生徒にわかりやすい授業を提供することができます。				
	行政の関与	3	高度情報化社会に伴い、情報を的確に判断する能力、特に情報モラルに関する教育の推進を図る必要があります。				
	妥当性	2	年度間経費の平準化を目的にリース方式により対応しています。導入年次が各学校異なること、今後の小中学校の統廃合等を考慮しつつ、更新計画を策定する必要があります。				
	施策寄与度	3	従来の映像放送機器も含め、機器の整備を計画的に実施すること、更に高度情報化社会に適應できる情報活用能力の育成が必要です。				
総合評価	小・中・養護学校全校でインターネット接続環境の高速回線化が終了するなど、一定の教育環境の整備がなされ、児童・生徒の情報活用能力の育成や情報社会に参画する態度の涵養に寄与できたと評価しています。引き続き校内LANの教育活動への効果の検証を行いつつ、より一層学習へのコンピュータ利用を図っていきます。						B 過年度評価 17年度 B 16年度 B 15年度 14年度
	改革方針	パソコン利用のみならず広く情報そのものを対象とする情報教育が重要であり、情報通信技術に関する技術革新の動向を踏まえるとともに、校内LANの整備や地上デジタル放送への対応など広く学校内で利用される機器の総合的な整備計画の策定を検討していきます。					